

名古屋大学全学技術センターにおける国際化の取り組み

○高田 昇治、古賀 和司
(名古屋大学全学技術センター)
takada@nuee.nagoya-u.ac.jp

キーワード：留学生、国際交流、TOEIC、学術協定、海外研修

1. はじめに

平成 28 年 9 月に名古屋大学において「名古屋大学機器・分析技術研究会」を開催することが決まったのは、開催日よりさかのぼること 3 年前である。当時の名古屋大学の機器・分析技術研究会地域代表者委員より、開催が決まったことを知らされ、開催に向けての取り組みを任されたのを今でも憶えている。折角名古屋大学で開催するのだから、カラーが出せる企画を行うことを当初より決めていた。名古屋大学のホームページを見て、「技術職員の国際化」というテーマにたどり着くのに多くの時間を必要としました。そのころ、ちょうどグローバル 30 という英語による授業の推進により、日本語が話せなくても単位を取得することができることになり、今後研究室にもそのような学生が配属されるようになると気にかけていたころである。学生の安全教育や研究支援の現場において、その場で英語を話して説明するだけでなく、設備や機器を取り扱う際の説明書の作成など、国際化に関連して技術職員に業務として求められることが今後ますます増加することは必至であると考えていた。また、宗教・文化の違い等を業務の中で考慮しなければならない場合があり、国際感覚を養うことも重要であると考え、個人ではなく全学技術センターという組織で取り組む問題であると個人的には感じていた。このような考え方を基にして取り組んだ 3 年間の「技術職員の国際化」について報告するものである。

1. 最初の取り組み

まず、最初に取り組んだのは、学内で毎年各分野ごとに実施していた名古屋大学技術職員研修であった。学内の技術職員が 10 名程度集まり、専門的な技術を 3 日間の研修で学ぶものである。平成 26 年度は、分析・物質技術系の分野で企画計画し、実施した。その研修において「国際化」をテーマに取り上げ、特別講演をお願いしたのが工学研究科国際交流室の西山聖久先生であった。講演では、国際交流室の取り組みや海外での活動の紹介など国際化について話して頂き、大変参考になった。同年 9 月に名古屋大学は、スーパーグローバル大学創成支援事業にタイプ A として採択された。これにより 10 年後の名古屋大学の姿を描きながら、徹底した大学改革と国際化が加速して進められることになった。留学生の急増に伴い、技術職員が関与する学生の安全教育や研究支援の現場において、技術職員に業務として求められることが非常に増加すると推測された。ちなみに、現在では、技術職員が「TOEIC」600 点以上を目指すこととなり、現有点数の調査を行い、TOEIC の学内模擬テストの受験義務化（年齢区分による）が行われている。

2. 東海北陸地区の大学における国際化の取り組みの調査

大いに興味があったのは、他大学の「国際化」に関する取り組みの状況であった。そこで、名古屋大学での公募型研修(自主企画研修)に応募して、予算を確保して「技術職員の国際化」に関する

るシンポジウムを開催した。この取り組みは、名古屋大学機器・分析技術研究会のプレ企画として位置づけられ、国際交流室の西山先生には再び講演していただいた。交際交流の在り方や国際共通言語である英語の重要性などについて話していただいた。また、同じ国立大学法人等職員採用地域である東海北陸地区の大学技術職員代表者（9 大学から 13 名）を名古屋大学に招いて、各大学の国際化に関する取り組み状況や現状等について紹介していただき、その結果を共有した（総参加者数：53 名）。また、報告書を作成し、参加大学に配布させていただいた。更には、国際化に関する簡単なアンケートを事前に実施し、学内外を含めて 169 名から回答を得た。その結果、大多数の技術職員が大学内に外国人が多くなったと感じており、実際に業務をする上で外国人と接している実態がわかった。加えて、半数以上の技術職員が海外の技術職員との技術交流に興味を持っているということを知ることが出来た。海外の技術職員を招聘して技術交流を行うことは、技術職員の国際化に関する次なるステップであると感じられていた。

3. 海外の技術者との技術交流

平成 27 年 12 月に名古屋大学が学術交流協定を結ぶ海外の大学から技術職員および技術部組織と関連のある教員を名古屋大学に招へいして、技術職員の業務内容、採用システム、組織化などについて講演して頂き、継続的な技術交流の第一歩にしたいと考え、プレ企画第 2 段として「国際化」に関するシンポジウムを計画した。西山先生には、再度講演をしていただいた。また、東海・北陸地区の国立大学法人より技術職員を招へいして（11 名が参加）、本シンポジウムに参加して頂き、技術交流を深める企画とした。海外からの参加者は、中国、韓国、台湾、タイの 4 大学より 6 名が参加し、総参加者は 97 名であった。海外の各大学の実情についてご紹介していただき、参加者で情報を共有した。大学を超えた技術職員間の情報交換を行い、今後の継続的な技術交流や技術発展につなげたいと考えている。

3. 今後の国際技術交流

大連理工大学からの参加者との技術交流がきっかけとなり、大学間学術協定に発展することになった。このため、全学技術センターより 2 名が、大連理工大学で行われた調印式に参加した（図 2 参照）。今後、国際的な技術交流を組織間技術交流へと結び付けることができるように、更なる取り組みが必要であると考えている。



図 1. シンポジウムにおける会場の様子



図 2. 名古屋大学と大連理工大学との大学間学術交流調印式に参加した様子